

令和元年度第2回神戸市市民福祉調査委員会
計画策定・検証会議ワーキンググループ議事要旨

1. 日 時 令和2年3月6日（金）午前10時00分～午前11時55分
2. 場 所 神戸市役所1号館8階大会議室
3. 議 題 (1) 神戸市市民福祉に関する行動・意識調査実施結果
(2) 次期市民福祉総合計画策定に向けて

開 会

○前回欠席委員より

・資料を見て気づいたことが2点

①現行計画は、事業ごとの評価となっていたが、各分野の共通部分を神戸市としてどうするか記載できていないこと。「市民福祉総合計画」「地域福祉計画」が一緒になっていることで、なかなか地域住民の声を聴くという機会が設けられておらず、事業評価が中心となっている。地域住民の意識をもっと中心にもっていきべき。

②グループ化されにくい、例えば外国人等のことも入れるべきである。(アンケートからも拾えない人)。

・より具体的なところで3点

①「若者」の支援について盛り込むべきである。

②国の方針「地域共生社会・包括的な支援体制の整備」の中でも打ち出されたが、より個人福祉的な要素を盛り込むべき。なんとなく、高齢・こども・障害・困窮といった分野分けがされているが、例えば失業、ゲーム依存、ひきこもり等、「個人」の福祉を考えていきべき。

③圏域設定は引き続き必要。

議 題 (1) 神戸市市民福祉に関する行動・意識調査実施結果について

(事務局より資料1の説明)

(委員)

アンケートの分析はまだ途中だが、印象としては、一般的に言われている若い人の地域活動の場への参加が少ないことはやはり表れている一方で、自治会や町内会が「居場所」と感じている人も年齢を問わず少ない傾向に出ている。

つまり、地域住民の地域の捉え方と、自治会の基盤や行政として何に取り組んでいくのかということの差ができてしまう可能性がある。この結果についてどう捉えていけばいいか、クロス集計をしながら分析したい。

(事務局)

・ボランティア活動の満足度が意外と低いのは、ボランティア活動に対して課せられた義務感が生まれ

ているのではと推測される。昔ながらの地域活動施策では、家の代表が地域の代表やふれまの代表となっているが、今はそうではない現状がある中、コミュニティの改革ができておらず、福祉施策と連動できていない。

(委員)

・これは仕方のないことだが、やはりこういったアンケートは高齢者の割合が増える。また、割と余裕のある人がアンケートに答える余裕も出てくる。(持ち家が多い傾向になる) 日常生活に余裕がない人はアンケートにも答えられないと思う。答えていない人、答えられない人もいることを念頭に置くことを忘れてはいけない。

・サードプレイスの項目について、「気の合う仲間」が多い。

行政の取り組みとして「福祉活動を増やそう」で人を集めるのではなく、こういった既にあるグループ、たとえば学校の保護者の集まり等に「それも地域活動になっている」と伝える視点もある。集まることの良さ(意義)を発信する。

(委員)

アンケート結果をざっと見た意見。

・施策として、住民が「神戸市に住んでよかった・もっと住みたい」と思えていくことは何か。

・ボランティア活動の参加者は少ないながらも幸福な人はいるので、ボランティア活動の参加条件の項目については注視したい。

・幸福な人の中がどのような傾向にあるのか。

・日常行動範囲についても、若い人ほど範囲が広いため、このことも念頭に置く。

・健康状態による影響

・居住が長い人、短い人の違い

・地域への愛着や人間関係・地域での存在感が幸福感につながっていること。これは施策にもっていきやすい。

・孤独感はやはり、離死別経験者や経済的負担のある人が強くなる。そこへの支援アプローチはなにか。例えば2人暮らしが離死別したときに早くアクセスできればかなり変わる。

・行政に期待することに応えることは第1ステップとして大事。

・地域活動の内容について、環境活動やスポーツが他に比べて高い ⇒施策の入口となる

・幸福感と市の窓口への相関関係が見えた。行政の情報の提供方法に工夫がある。

・情報収集源について、インターネット(若者)・広報紙(高齢者)をおさえる。

(委員)

WG報告書をまとめていくにあたって

・神戸に住んでよかったを応援していくという方向性は委員全員一致の意見でよいかと思う。

・マイノリティに意識しすぎると“総合”福祉計画ではなくなる。

・アンケート結果については、幸福度が高いことは評価する一方、人間関係や孤独感の分析を含みこんでいく。これを社会的にどう包摂していくのかということをも落とし込めればよい。

(委員)

- ・不安が大きい人ほど、地域への参加できない傾向なのであれば、やはり中間的就労等の施策が必要であると言える。
- ・ボランティアに参加する条件を見ると、気軽に行きづらい感じがある。「ボランティア」＝立ち上げからやるというようなイメージ。ある程度は活動をしやすい環境を行政等が整えることも必要か。

(委員)

- ・現状をすぐに帰るのは難しい。
- ・例えば海外なんかは、信仰の違いもあるが、協会に行けば何か活動できるというベースがある。そのような感じで、そこに行けばなにか活動ができるというような状態を整えるというような目標を5年後の目標にする等、ステップを踏むと、取組みやすく、中間評価もしやすいかもしれない。

議 題 (2) 次期市民福祉総合計画の策定に向けて

(事務局より資料2の説明)

(委員)

- ・福祉政策会議の議論でも、市民を巻き込んでいく方法を考える話が出ていた。
- ・例えば、ボランティアポイントの更なる充実。ネットを使うなど。
- ・また、市民に行政がなにしているか知ってもらうことも必要。そうでないと巻き込んでいくことも難しい。面白いという感覚をもってもらえるような打ち出し方も必要。
- ・長期ビジョンの設定も重要。会社経営の視点だと、10年ビジョンを打ち出して、短期的にPDCAでチェックをしていく。
- ・また、福祉のプレーヤーを増やすためにSDGsは市民を巻き込むために使いやすいワード。民間企業も使いだしている。

(委員)

- ・参画と協働が重要となる中で、地域を巻き込むことのほか、行政としては、巻き込まれることの視点も大事。「地域活動に参加してほしい」ということが強く伝わりすぎている可能性もある。計画が、どう地域の人にどう伝わるのか。どう巻き込むのかということと、どう巻き込まれるのかということ伝える方が、「参画と協働」の推進につながる。
- ・小さな活動や仕組みの単位の中で、ちょっとしたいいことがなかなか評価されづらい。しかしその小さな活動が良い地域をつくるというメッセージを入れたい。
- ・黒部市にアクトポイントの仕組みがある。神戸市で実現するのはなかなか難しいが、参考にはなると思う。一人ひとりのちょっとした良いことを評価する仕組みがなにかあれば。

(委員)

- ・議題（１）の意見とも被るが、小さな活動が地域づくりになっていると伝えていくことはやはり大事。
- ・神戸市はNPOもたくさんあり、活動する場所がたくさんあるということも引き続き伝えたい。
- ・アプリなどのテクノロジーを使った見守りや居場所づくりなども入れることができれば。
例えばふれまち協にテクノロジーを。今はHPもない状態。テクノロジーの力が加われば活動しやすくなっていく。

（委員）

- ・テクノロジーを入れることによって、若者はもちろんつながるし、そこから高齢者にも繋がるだろう。次期計画に盛り込んでもいいかもしれない。

（委員）

- ・神戸市は医療産業のように、先端技術を活用すると打ち出していると思うので、福祉にもその視点を。
- ・昔だったら、地域の近くの人しか協力できなかったものを、テクノロジーを使って、多くの人がつながることができる。例えば重度障害があり、家で寝たきりの人が困ったときに「ちょっと困ってます」と発信したら誰かが手助けできるような。
- ・「BE MY EYES」というアプリのような仕組みがあれば。
- ・不審者情報はたくさん発信されるようになったが、その逆でポジティブなこともたくさん発信されれば「いいまち」と感じる人も増える。
- ・テクノロジーを活用するとなると、どうしてもリスクに目が向くが、そこをうまく考えてやっていければいい。

（委員）

- ・「ソーシャルインクルージョンの実現」はもちろん基本理念となるが、「ダイバーシティ」をもっと理解して共有することが必要かと感じた。横文字の多用は避けたほうがいいが、これらの内容をまとめて、計画策定・検証会議に報告できればいいのではと思う。
- ・総合計画の打ち出し方も関わってくるが、ワーディング（市民への伝え方）や、またテクノロジー（アプリ等）の情報について何かご意見があれば追々でもいいのでお伝えいただきたい。

（事務局）

- ・「くらし」「SDGs」「ソーシャルインクルージョン」「ダイバーシティ」といったキーワードを基本理念としてまとめて、次のステップ（柱建て）に進んでいくイメージになると思う。
- ・第1回目で意見があった「一次予防・二次予防の視点」については、基本方策として出しやすい。

（委員）

- ・計画策定・検証会議への今後の報告の仕方としては、一次予防として何ができるか、二次予防として何ができるのかをまとめて、福祉が力を入れている三次予防にどうつながっているかをまとめていければいいかと思う。
- ・併せて検証の方法についても、5年度の目標に向かって、例えば3年後はどうなっていたいかを設定す

るような方法（評価方法はアンケート等）を検討していることについて、計画策定・検証会議で議論したいと思う。

（委員）

- ・この計画を市民のうち、どの層に見てほしいかを決めた方がワーディングはしやすいかもしれない。

（事務局）

・総合福祉計画でいうと、「福祉を受けている人」だけではなく「福祉を受けていない人」にも届けたい計画であり、なかなかターゲットを決めることが難しい。

（委員）

・若者が住み続けることが、高齢者の生活の安心にもつながっていくのではないかと思う。若者の流出率は変わらず多い傾向にあり、定着しづらい状態にある。神戸に来た理由はともかくとして、「今後も住みたい」と思ってもらうことが大事。

（委員）

- ・そういった点では「若者」をターゲットとし、市民福祉総合計画 2025 でも「若者の定着」にフォーカスを充て、PDCA で進めることが必要なのでは。ターゲットがいないと、ぼんやりしてしまう。
- ・もちろん、若者以外が排除されないような打ち出し方をする前提で。

（事務局）

・誰が計画を見ていないのかについて、アンケートから「若者」とわかる。見てない人に伝えたいということで「若者」と打ち出すことはできる。

（委員）

- ・アンケートから、高齢者が多い＝若者が見ていないということがわかる。意識の高さにも比例するだろう。ターゲットとして「若者の意識を高める」ことが「市全体の意識を高める」ことにつながると、計画策定・検証会議に投げてみていいと思う。大学で働いていると、自己肯定感の低い学生が多い。ほとんどがサラリーマンを目指していることにも表れている。「会社が求めている人になりたい」「個人が評価される経験」が減っている。
- ・若い人が自己肯定感を高める仕組みを、例えば高齢者との交流の場で作るといった仕組み

（委員）

- ・障害の有無にかかわらず若者の自己肯定感が育たない傾向にあるため、自分を知る機会が必要。自分で選ぶ経験を提供したい。
- ・地域の中小企業と学生をつなげる仕組みづくりを、ほっとかへんネットでも取り組んでいるが、それが地域のプラスにもなる。こういうことを市としてバックアップすれば WIN-WIN になるのでは。
- ・生活困窮になる前に、統合失調症になる前に介入することが重要。

(委員)

評価の方法について

・今まで5年間の中間評価をすることをあまりしていない。中間評価について、何かまとまったものがあれば。例えばインターネットアンケートなど。

(委員)

- ・例えばだが、座談会のような市民の声を直接聞く場。
- ・行政がやったこと、NPOがやったこと、社協がやったことをわかりやすく出したほうがよい。

(委員)

・オレンジパークなどでアンケートをするのもあり。母数は少ないが、モデル的にチェックしていければ。

(事務局)

・柱建てと付随する事業と、それに関するアンケートや、ケーススタディ的に検証していくか、ものによって考えていければ。

(委員)

- ・今後各分野の説明を聞く中でも検証できればと思う。

閉 会